

2016 年度決算公告

大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 9 号  
 東京海上ウエスト少額短期保険株式会社  
 取締役社長 山下 翼

2016 年度 (2017 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	585,838	保険契約準備金	288,884
現金	-	支払備金	1,452
預貯金	585,838	責任準備金	287,432
有価証券	-	代理店借	126,851
国債	-	共同保険借	320,629
地方債	-	再保険借	394,650
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	3,645	社債	-
建物	2,267	新株予約権付社債	-
建設仮勘定	-	その他負債	242,369
その他の有形固定資産	1,378	借入金	-
無形固定資産	-	未払法人税等	47,206
ソフトウェア	-	未払金	65,524
のれん	-	未払費用	-
リース資産	-	前受収益	-
その他の無形固定資産	-	預り金	-
代理店貸	123,727	リース債務	-
共同保険貸	401,534	資産除去債務	3,317
再保険貸	265,189	仮受金	126,321
その他資産	101,867	その他の負債	-
未収金	89,060	退職給付引当金	-
未収保険料	-	役員退職慰労引当金	-
前払費用	-	賞与引当金	15,127
未収収益	-	価格変動準備金	-
仮払金	1,910	繰延税金負債	-
預託金	10,896	<b>負債の部 合計</b>	<b>1,388,512</b>
その他の資産	-	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	152,994	資本金	150,000
供託金	11,000	新株式申込証拠金	-
貸倒引当金	-	資本剰余金	150,000
		資本準備金	150,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	42,716
		利益準備金	-

		その他利益剰余金	42,716
		繰越利益剰余金	42,716
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	257,283
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	257,283
<b>資産の部合計</b>	1,645,796	<b>負債及び純資産の部合計</b>	1,645,796

(注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法により行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる計算書類等に与える影響はありません。

2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しております。
3. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は3,286千円であります。
6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預貯金	585,838	585,838	-
(2) 代理店貸	123,727	123,727	-
(3) 共同保険貸	401,534	401,534	-
(4) 再保険貸	265,189	265,189	-
(5) 未収金	89,060	89,060	-
(6) 代理店借	(126,851)	(126,851)	-
(7) 共同保険借	(320,629)	(320,629)	-
(8) 再保険借	(394,650)	(394,650)	-

(\* ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

7. 繰延税金資産の総額は 153,947 千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は 952 千円であります。繰延税金資産の発生 の 主 な 原因 別 の 内 訳 は、普通責任準備金 77,148 千円、ソフトウェア 70,450 千円 であり ます。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

8. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金 (出再支払備金控除前)	117,287 千円
同上にかかる出再支払備金	116,114 千円
差引 (イ)	1,172 千円
IBNR 備金 (出再 IBNR 備金控除前)	27,925 千円
同上にかかる出再 IBNR 備金	27,646 千円
差引 (ロ)	279 千円
計 (イ + ロ)	1,452 千円

(責任準備金)

普通責任準備金 (初年度収支残)	286,102 千円
異常危険準備金	1,329 千円
計	287,432 千円

9. 1 株当たりの純資産額は 42,880 円 53 銭であります。算定上の基礎である純資産額は 257,283 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は 6,000 株であります。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2016 年度 { 2016 年 4 月 1 日から  
2017 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	5,290,400
<b>保険料等収入</b>	5,213,888
保険料	2,740,708
<b>再保険収入</b>	2,473,180
回収再保険金	429,650
再保険手数料	1,906,449
再保険返戻金	137,080
その他再保険収入	-
<b>責任準備金等戻入額</b>	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
<b>資産運用収益</b>	-
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	-
<b>その他経常収益</b>	76,512
<b>経常費用</b>	5,266,822
<b>保険金等支払金</b>	3,285,762
保険金等	433,989
解約返戻金等	138,451
契約者配当金	-
再保険料	2,713,321
<b>責任準備金等繰入額</b>	278,405
支払備金繰入額	656
責任準備金繰入額	277,749
<b>資産運用費用</b>	-
<b>事業費</b>	1,702,653
営業費及び一般管理費	1,692,709
税金	8,181
減価償却費	1,762
退職給付引当金繰入額	-
<b>その他経常費用</b>	-
<b>経常利益</b>	23,578
<b>特別利益</b>	-
<b>特別損失</b>	-
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	-

契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	23,578
法人税及び住民税	80,928
法人税等調整額	72,900
法人税等合計	8,028
当期純利益	15,550

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 294 千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は、26,016 千円であります。

(2) 正味支払保険金は、4,339 千円であります。

(3) 支払備金繰入額 ( は支払備金戻入額 ) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 ( 出再支払備金控除前 ) 53,562 千円

同上にかかる出再支払備金繰入額 53,026 千円

差引 ( イ ) 535 千円

I B N R 備金繰入額 ( 出再 I B N R 備金控除前 ) 12,061 千円

同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額 11,940 千円

差引 ( ロ ) 120 千円

計 ( イ + ロ ) 656 千円

(4) 責任準備金繰入額 ( は責任準備金戻入額 ) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 277,127 千円

異常危険準備金繰入額 622 千円

計 277,749 千円

3. 1 株当たりの当期純利益は 2,591 円 68 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 15,550 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 6,000 株であります。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額
親会社の 子会社	東京海上日動 火災保険株式 会社	-	-	再保険 (注1)	再保険料 (費用) 2,439,250 回収再保険金 (収益) 386,250 再保険手数料 (収益) 1,713,877 再保険返戻金 (収益) 123,225 再保険貸 (債権) 238,402 再保険借 (債務) 354,793
親会社の 子会社	東京海上ミレ ア少額短期保 険株式会社	-	-	業務委 託(注2)  業務受 託(注2)  共同保 険に係 る精算 (注2)	業務委託費 (費用) 92,381 未払金 (債務) 25,326 その他経常収益 (収益) 26,843 未収金 (債権) 6,100 共同保険貸 (債権) 401,534 共同保険借 (債務) 320,629

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。